令和2年度 事業計画

令和2年度 事業計画

I 基本方針

わが国では、人口減少や少子高齢化が更に進展し、核家族化が進み、特に高齢世帯や単身世帯が増加する中、地域でのつながりの希薄化などにより地域社会における支え合いが脆弱化している。

一方で、既存の制度やしくみでは解決できない長期化するひきこもりや複合的な課題を抱えた人、認知症の方などが、住み慣れた地域で安心した生活を送るためには、地域社会全体で支え合っていくことが、ますます重要となってくる。地域共生社会の実現に向け、こうした課題を抱える人々に対応するためにも、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくり」を一体的に推進することが求められている。

社会福祉協議会は、これらを推進する中心的な存在として幅広い分野での取組みが期待されており、本会としても、自律的な事業運営に向けて組織基盤の強化を図るとともに、職員一人ひとりが、広範な知識と専門性を持ち、組織の透明性を確保しながら市民の信頼に応えるよう取り組んでいく。

本会が策定した「大阪市地域福祉活動推進計画」に掲げている「担い手」「居場所」「見守り」の重点項目は、地域共生社会の実現への提案と重なるところでもある。

特に「担い手」については、新たな地域福祉活動者の不足や継続性などの課題が明らかになっており、とりわけ次代を担う若年層として、学生ボランティアの育成を図っていくこととする。また、福祉人材の不足に対しても、専門職の定着・育成は勿論のこと、専門職以外の人材、特に介護分野への参入も促していく。

また、地域住民に近い各区社会福祉協議会においては、本人や世帯の属性に関わらず相談を受け止め、個々の暮らしを支えるべく、見守り相談室や生活困窮者自立相談窓口の設置など、様々な事業を展開しているが、こうした事業への協働・支援を強力に進めるとともに、法人としての運営強化も支援していく。

さらに、近年多発している自然災害などに対する備えが一層必要となっており、災害ボランティアセンターの取組みや、生活の拠点である住まいにも目を向け、だれもが社会から孤立しない地域での住民同士の見守り合い意識の醸成、地域づくりの推進についても、地域の多機関と連携しながら、本会と各区社会福祉協議会が協働して進めていく。

今後も、地域で暮らす人々の信頼に応えるため「一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく安心して暮らすことができるやさしさとぬくもりのある福祉によるまちづくり」の実現をめざし、各区社協をはじめ、市民、行政、社会福祉関係団体・施設、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、企業などと連携を密にし、地域福祉を一層推進する。

Ⅱ 令和２年度事業

1 自律的な事業運営に向けた組織基盤の強化

本会が自律した組織として、効率的・効果的に事業を推進していくため、「市・区社協経営計画会議」において、市・区社協の共通した課題を具体的に検討し対応していくとともに、働き方改革関連法への対応のみならず外部環境の変化も踏まえた、組織基盤の強化や事業実施体制の構築、人材育成などに取り組む。

(1) 人材の確保・育成

市・区社協職員自身が社協職員に求められる役割について考え、策定した「職員行動指針」に基づき、職員一人ひとりが果たすべき役割を常に自覚し、同じ目標を持って業務に取り組む。

また、本会の研修体系に基づき、職員研修を充実させ、複雑化・多様化・深刻化する福祉課題の解決に向け、職員の資質向上を図る。

さらに、法人説明会の開催や就職前の区社協訪問などにより、人材確保に取り組むとともに、新規採用職員研修や入職２年目から３年目の職員を対象とした若手職員学習会を開催するなど、次代を担う職員の育成について強化する。

(2) 組織基盤の強化

ア 財政基盤の強化

本会における経営上の重要な財政基盤として、交付金や補助金収入などの「公的財源」が多くを占めている中、各事業の収支を分析し、予算の適正執行に努めるとともに、コスト意識をさらに高め、効率的・効果的に事業を実施するとともに、事業受託を積極的に進め、より健全な経営をめざす。

イ 広報・啓発活動

広報誌やウェブ媒体を通じて、市・区社協の取組み、地域、施設、NPOなどによる活動、社会福祉全体の動向などを発信し、組織の透明性の確保及び地域活動の啓発を図る。

また、社会福祉大会を開催し、社会福祉に対する功労者への表彰やボランティア活動を中心とした地域活動への参加を促進する。

(3) 組織の透明性と信頼性の確保

内部管理体制の基本方針に基づき、ガバナンスの確保、リスク管理及びコンプライアンスに関する管理体制の強化を図るとともに、監事及び会計監査人と定期的に課題の共有化を図り、適正な事業執行体制や内部統制の強化について、一層推進する。

2 「大阪市地域福祉活動推進計画」（平成30年度～32年度）の推進

大阪市地域福祉活動推進委員会及び関係会議における検討のもと、「大阪市地域福祉活動推進計画」に係る前年度（推進２年目）までの評価・検証結果を踏まえ、次の重点目標に掲げる取組みを推進し、地域福祉活動の発展をめざす。

また、今年度は計画の最終年であることから、３年間の評価結果を総括し、さらなる推進に向けて次期計画を策定する。

また、重点目標と関連した「多様な居場所づくり」をテーマとして、第6作目となる

「参画と協働のための地域福祉ガイドブック」を作成し、具体的な地域福祉活動推進の一助とする。

大阪市地域福祉活動推進計画の3つの重点目標

【重点目標1】地域福祉を担う人を広げる（担い手）

【重点目標2】人が集い・つながる場を広げる（居場所）

【重点目標3】地域で見守り・気にかけて関係を広げる（見守り）

3 地域共生社会の実現に向けた区社協活動及び法人運営強化に向けた支援

各区・地域において、課題が深刻化する前の早期発見や多様な担い手の参画と協働、居場所づくり、地域住民の見守り・支えあい活動がより一層推進し、地域住民の多様な生活の困りごとを、個々の生活を軸にしっかり向き合い解決していくため、区社協の各事業の強化内容を次のとおりとし、本会はこれらの事業推進に向けた支援及び基盤となる法人運営を強化する。

(1) 地域福祉の充実に向けた事業の推進

ア 地域福祉活動推進支援事業

- ・ 地域支援に関する視点や手法の手引きに基づく実践強化
- ・ 小地域ごとの地域情報の整理（地域アセスメント実施個所の増加）
- ・ 区ボランティア・市民活動センターの活性化
- ・ 多様な災害に備えた取組みの強化
- ・ 全区において、地域福祉推進に向けた関係機関・団体とのネットワーク機能の強化（こども食堂や学習支援など）

イ 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業

- ・ CSWの活動強化及び可視化（特にひきこもり、ごみ屋敷状態の世帯への支援など）
- ・ 各区・地域の特性に合わせた見守り体制の構築に向けた支援及び市域で全ブロック会議の設置
- ・ 生活困窮者自立支援事業との連携強化（双方でのケース共有や伴走型・継続的なリレー支援）

ウ 生活支援体制整備事業

- ・ 協議体の機能強化
- ・ 介護予防・生活支援の推進に向けた基盤づくりの強化（必要な資源の開発、関係機関とのネットワークづくり）
- ・ 生活支援サービス創設に向けた支援

エ 生活困窮者自立支援事業

- ・ 地域づくりの強化（ひきこもりの会など当事者会の場の設置、住民への啓発活動）
- ・ 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業との連携強化（双方でのケース共有や伴走型・継続的なリレー支援）

オ 地域包括支援センター事業

- ・ 認知症高齢者への支援（各区キャラバン・メイト連絡会の強化、認知症カフェなど集う場の運営充実）
- ・ 自立支援型ケアマネジメントの推進（スーパーバイザーによる専門相談の充実など）

(2) 法人運営強化に向けた支援

市・区社協の共通した課題について検討する場である経営計画会議において定めた方針に基づき、区社協が今後、自律した組織として存続していくため、規程・規則の整備や嘱託職員の処遇、経理事務の適正化など、法人運営の強化に向け支援する。

4 地域福祉推進に向けた新たな担い手の参画と育成強化

社会福祉の担い手の養成と地域で活動する人材の育成を計画的に推進し、社会福祉、地域福祉を支える人材の確保、育成、定着に向け、新たな担い手確保に向けた取組み、研修会の開催、地域福祉に関する情報発信などを強化する。

(1) 学生ボランティアの育成

若年層の担い手不足の一助となるよう、大阪市ボランティア・市民活動センターの取組みを通じて、学生(大学、高校生)のボランタリーな参画を促し、福祉意識の醸成を高め、学びと成長を支援する。

- ・ 地域こども支援ネットワーク事業の各種取組みへの参画
（こども食堂や学習支援への参画、自然体験、イベントなどの活動への参加）
- ・ 市民活動団体の活動把握と調査・研究
- ・ 学生ボランティア連絡会の開催

(2) 地域福祉活動の担い手育成

地域共生社会の実現に向け、地域福祉活動の担い手不足に対応するため、「地域福祉活動者のための学びのテーマ・ポイント集」を活用し、地域における人材育成が推進されるよう支援する。

また、担い手の育成や定着支援に向けて、市民を対象に学識経験者を交えた先駆的な実践事例の共有、福祉の理解を深めるための研修や講座を実施するほか、地域福祉に関する情報を提供する。

(3) 社会福祉研修・情報センターにおける福祉専門職の育成・確保

社会福祉を支える人材養成のための多様な研修や実習を実施するとともに、社会福祉に関する多面的な情報を発信する。

また、福祉分野における人材不足が深刻な状況を踏まえ、大阪市福祉人材養成連絡協議会において、人材確保と育成、定着を支援するための方策を検討し、大阪福祉人材支援センターなどと連携して、潜在的有資格者の復職支援研修や、これまで福祉・介護とつながりの希薄な層を対象に担い手の拡充に向けた啓発などに積極的に取り組む。

- ・ 社会福祉施設職員を対象とした、福祉従事者研修や認知症介護研修、介護職員研修の実施
- ・ 社会福祉施設、事業者などからの人材育成などに関する相談対応及び情報提供

- ・ 社会福祉に関する調査研究
- ・ 福祉職員のためのメンタルヘルス相談及び出張研修の実施
- ・ 図書・資料閲覧室の運営及び展示コーナーでの企画展示
- ・ 「介護の職場 担い手創出事業」の実施

新規

専門職がより専門性を発揮できる環境づくりを行い、人材の定着・育成につなげるとともに、専門職以外の人材の介護分野への参入を促し、人材の裾野を拡げることを目的に、「介護の職場 担い手創出事業」を新たに実施し、人材確保・定着の手法や効果を検証する。

5 助成金や市民からの寄附などによる民間活動への支援

地域住民や団体が地域の生活課題の解決に向け、誰もが自分らしく生活できる地域社会の一助とするため、助成金や市民からの寄附などを活用し、主体的に取り組む公益的な活動を推進し、さらに民間活動が広がるように支援する。

(1) 大阪市ボランティア活動振興基金の充実

活動者が真に求めている助成内容(対象事業や用途など)を反映した新たな助成事業として、ボランティア活動を支援する。

また、助成団体については、助成金交付にとどまらず、活動の継続性や団体自身の自律性も見据え、伴走的に支援する。

(2) 共同募金を活用した地域福祉活動への支援

共同募金を活用し、地域住民や団体が主体となり、各世代が集うことができる場や社会参加・役割を感じられる場など、地域でさまざまな人の交流が進み、地域住民が集える新たな居場所づくりの推進を目的として助成する。

(3) 善意銀行による支援

市民からの善意の預託(金品・物品)を活用し、地域コミュニティづくりへの支援をはじめ、地域福祉活動の推進や大阪の社会福祉における歴史保存・伝承に取り組む社会福祉施設・団体、関係機関などに助成する。

また、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと締結した「商品寄贈による社会福祉貢献活動 寄贈品に関する協定」をはじめとし、地域におけるさまざまな課題解決に向けた取組みを支援する企業などによるCSR(社会貢献)活動と連携し、地域と企業間のコーディネートを図る。

6 災害に備えた取組みの推進

近年、日本各地で広域かつ大規模な自然災害が発生している状況を鑑み、社会福祉協議会として、発災時に市民の早期の生活復旧に向けた支援活動を展開できるよう、盤石な組織体制の構築及び職員一人ひとりの意識と対応力の向上に向け、災害に備えた取組みを推進する。

(1) 市災害対策本部及び市災害ボランティアセンターの設置に備えた取組み

災害時の対応が円滑に行えるよう、区社協とも連携しながら、災害対策本部及び市

災害ボランティアセンター設置訓練を継続して実施するほか、安全な職場環境の整備、計画的な必要物品の備蓄、職員向けの学習会の開催などについて、より一層取り組む。

また、大規模災害に備え、計画的に災害時ボランティア活動支援積立金を積み立てる。

(2) 事業継続計画（BCP：Business Continuity Planningの略）の実践に向けた取り組み

災害時において、日常業務や福祉サービスが停滞することがないように策定した事業継続計画（BCP）が、より効果的に運用できるよう、訓練や勉強会を通じて、平時から、職員の危機管理意識の向上を図る。

(3) 他都市の社協や関係機関との連携強化

ア 近畿ブロック府県・指定都市社協災害相互支援協定にもとづき、災害発生時に備え、平時から連携を図る。また、大阪市以外で大規模災害が発生した時には、必要に応じて、災害ボランティアセンターの運営支援などに本会職員を派遣する。

イ 大阪府域において、民間企業やNPOなどと広域かつ効果的な連携及び被災地復興支援を図ることを目的に、おおさか災害支援ネットワークに参画する。

ウ ライオンズクラブとの「災害時のボランティア活動支援に関する協定書」に基づき、災害時のみならず平時から、同クラブとの連携を強化する。

エ 大阪府下避難者支援団体等連絡協議会（ホッとネットおおさか）と連携を図り、東日本大震災による避難者に対し、引き続き支援する。

7 暮らしを支える権利擁護の推進

「あんしんさぽーと事業（日常生活自立支援事業）」と「成年後見支援センター事業」の連携を一層強化し、認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、権利擁護に関する意識を高めるとともに、両事業を一体的に推進する。

(1) あんしんさぽーと事業（日常生活自立支援事業）の推進

判断能力が不十分な方が地域において自立した生活を営むことができるよう、意思決定支援の理念を基本に、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理を支援する。

また、担当職員のスキルアップのため、研修会や連絡会を通じて、事業推進に必要な諸制度の理解を促進するとともに、業務マニュアルを見直し、業務の平準化を図る。

(2) 成年後見支援センター事業の推進

権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの中核機関として、成年後見制度のさらなる利用促進のため、広報や相談機能の充実を図り、必要としている方々を適切に利用につなげる。

また、権利擁護の担い手であり、地域福祉の担い手でもある市民後見人の活動を拡げていくため、養成・支援に向けた取り組みを一層推進する。

ア 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける協議会の運営

イ 成年後見制度の広報・啓発及び相談

- ・ 協議会構成団体及び大阪市市民後見人連絡協議会との連携による効果的な広報活動の展開
- ・ 成年後見制度の利用を必要とする本人やその家族・支援者からの相談対応
- ウ 市民後見人の養成・支援
 - ・ 市民後見人及び市民後見人バンク登録者への研修や活動支援
 - ・ 市民後見人活動の普及・啓発のための実践事例の収集及び発信
 - ・ 市民後見人バンク登録者に対する地域活動に関する情報提供
 - ・ 開催場所など、参加者の利便性を考慮した市民後見人養成講座の開催
- エ 相談支援機関の後方支援
 - ・ 本人を取り巻く相談支援機関で形成する「チーム」を支援するための専門職の派遣
 - ・ 成年後見制度の利用支援に関する研修会の実施
- オ あんしんさぼーと事業（日常生活自立支援事業）から成年後見制度への円滑な移行支援
- カ 親族後見人支援機能
 - ・ 専門職団体、家庭裁判所との連携・協力による相談会・交流会の実施
- キ 成年後見制度の利用促進全般に関する関係機関との連携

8 生活支援・介護予防の推進

地域全体で認知症の人を支える基盤として認知症サポーターを養成するとともに、認知症の人やその家族のニーズに合った活動者としてのチームオレンジメンバーの育成を推進する。

また、多様な主体による生活支援サービスの提供に高齢者の社会参加を進め、高齢者が生活支援の担い手としての社会的役割を担い、活躍できる場を推進するため、生きがいづくりや介護予防を図る。

(1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

認知症の正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族を手助けする「認知症サポーター」や「チームオレンジメンバー」を養成し、認知症高齢者などにやさしい地域づくりに取り組む。

- ア 認知症サポーター養成講座開催に係る支援
- イ チームオレンジメンバー育成のためのステップアップ研修に係る取組み
- ウ チームオレンジコーディネーター連絡会の開催
- エ キャラバン・メイトの養成及びフォローアップ、組織化の支援
- オ 企業や学校における認知症サポーター養成講座の開催支援
- カ 認知症カフェ運営に係る後方支援

新規
新規

(2) 高齢者の社会参加促進に向けた介護予防ポイント事業の実施

65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の視点だけでなく、地域や施設で自らの能力を活かし、社会参加活動で得られる喜びや生きがいを感じながら、地域の一員として自分らしく誇りを持って生活していくことを目的に実施する。

また、より多くの活動登録者が活動できるよう、受入登録施設（介護保険施設・保育所）の拡大に努めるとともに、活動登録者と受入登録施設のマッチングを進める。

9 多様な相談窓口の充実

地域共生社会の実現に向けて、高齢者、障がい者、子育てなど複雑化・多様化・深刻化する市民の生活課題に寄り添い、多様な相談窓口が連携しながら、課題解決に向けた助言や調整、情報提供などを行い、市民に信頼される相談窓口の推進を図る。

(1) ボランティア・市民活動センター事業

市民、企業など、誰もがボランティア活動の担い手として市民活動、社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを目的として、市民活動全般に関する相談受付け、情報提供、情報発信を行い、各区ボランティア・市民活動センター、学校、NPO、企業などと連携し、市民活動の推進を支援する。

また、平日の利用時間を午前9時から午後7時に統一することで、相談時間を拡充し、市民サービスの向上を図る。

(2) おおさか介護サービス相談センター事業

介護保険の被保険者やサービス利用者及びサービス提供事業者からの相談を受け、情報提供や苦情相談に対する助言・調整などを行い、地域包括支援センターとの連携などにより介護保険サービスの質の向上に取り組む。

また、福祉人材の育成を目的として、地域住民が情報交換や意見交換などを行う学習者参加型の研修会を開催するとともに、各区の居宅介護支援事業所などサービス提供事業所連絡会へ出向きセンターの事業内容を説明するなど、当センターの周知を強化する。

(3) 地域包括支援センター連絡調整事業

市内全域の66地域包括支援センター(認知症強化型包括支援センター、ランチ含む)及び総合相談窓口からの相談対応や連絡調整を行うとともに、地域包括ケアの推進に向けて地域支援事業の連携を図り、自立支援型ケアマネジメントの推進を支援する。

また、地域包括支援センターが抱える課題解決に向けた情報交換会や研修会の開催、介護家族の会へも支援する。

(4) 休日夜間福祉電話相談事業

相談支援機関の窓口が閉まっている休日夜間に、障がい者・高齢者の福祉に関する電話相談に応じ、関係機関などの情報を提供する。

また、「大阪市要援護障がい者・高齢者緊急一時保護事業実施の手引き」に基づき、障がい者、高齢者の虐待通報、緊急一時保護の連絡窓口として、関係機関と連絡調整を図る。

(5) 生活福祉資金貸付事業

生活福祉資金貸付事業の相談窓口である各区社協に対し、全国社会福祉協議会や大阪府社会福祉協議会と連携し、情報提供や研修会を実施する。

また、生活困窮者自立相談支援窓口との連携を強化し、生活に困りごとを抱える市民を支援する。

(6) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

ひとり親家庭への支援を充実するため、就職に有利な資格取得を目指して、養成機関に在学しているひとり親家庭の親に入学準備金を貸し付け、ひとり親家庭の自立を支援する。

10 中立・公正な立場にたった事業の展開

介護保険要介護認定調査・障がい支援区分認定調査事業の実施

対象者一人ひとりの個別性や人権に配慮しながら、市内の要介護認定調査、障がい支援区分認定調査及び他市町村からの依頼による市内居住者の認定調査について、社会福祉協議会として、中立・公平な立場で着実に実施する。

また、調査担当職員に対しては、介護保険及び障がい福祉制度に対する理解を深める研修を実施し、市民に信頼される適切な認定調査を実施するため、常に調査員の資質向上に努める。

さらに、今後の高齢化社会による介護保険制度利用者の増加も見据えた体制強化に努め、調査に必要な人員を確保し、認定調査を遅滞することなく迅速に実施する。

11 福祉関係機関・団体との連携と協働

福祉関係機関や諸団体と共通する課題や新たな地域課題などの情報を共有し、課題解決に向け協力体制を構築し、地域福祉の推進を図る。

(1) 民生委員・児童委員との連携

地域社会のつながりが希薄化し、子育てや介護で悩みを抱える人への支援や非常時に迅速に要援護者の確認・支援ができる体制の構築に向け活動している大阪市民生委員児童委員連絡協議会と、社協活動を通じて連携を深め、地域づくりの推進を図る。

(2) 指定都市社協・民児連連絡協議会の開催

全国の指定都市社協・民児連連絡協議会の代表者が一同に会し、地域共生社会の実現に向けて、それぞれの活動の明確化や共通認識、連携と協働のあり方について検討する場として、大阪市民生委員児童委員協議会と共催で開催する。

(3) 共同募金運動への協力

赤い羽根共同募金の配分金をもとに、こどもの居場所づくりをはじめとしたさまざまな地域福祉活動を一層推進する。

街頭募金活動には、本会職員も積極的に参画し、広報誌やホームページに、地域の支えあい運動の一環としての活動趣旨を掲載するなど、大阪府共同募金会活動と連携を図る。

(4) 大阪市住まい公社との連携

新規

本会と大阪市住宅供給公社がそれぞれの活動の範囲の中で、互いの強みを活かし、地域福祉と市民生活の安定を図るため連携協定を締結し、地域福祉の推進に関すること、高齢者・障がい者・子育て世帯・生活困窮者などへの支援、住環境の維持・向上に関する事項について、連携して取り組む。

(5) 大阪市社会事業施設協議会活動の推進

大阪市社会事業施設協議会（児童、保育、老人、生保、地域、障がいの各団体により構成（以下「施設協」という））の加盟団体に対し、昨年度実施した社会福祉法人の公益的な取組みの実態調査及び市民ニーズに係る調査の結果を踏まえ、本会が実施している「地域こども支援ネットワーク事業」への参画も含め、市内の各社会福祉法人の公益的な取組みの展開に向け支援する。

また、各社会福祉法人が抱える課題である人材確保・定着について、本会のホームページとも連携し、多様な方面に向け情報を発信し、福祉の仕事のやりがいや魅力を積極的に伝える。

(6) 大阪市社会福祉施設人権活動推進連絡協議会活動の推進

市域の社会福祉施設が人権課題への理解を深め、施設運営を通じて人権活動の積極的な推進を図ることを目的に設置されている大阪市社会福祉施設人権活動推進連絡協議会と共催し、研修などを通じて社会福祉施設職員の人権意識の高揚を図る。

(7) 区社会福祉施設連絡会活動の支援

各区社会福祉施設連絡会が一堂に会する「全体会」を開催し、各区の事例報告や情報交換を通じて、連携の強化及び活動の活性化を図る。

また、施設協と協力して、地域住民と各施設との顔の見える関係づくりに関する取組みを拡げ、災害時や緊急時に支え合うことができる地域づくりに向けた強化をめざす。